

特定業種退職金共済制度の財政検証

令和2年7月13日

厚生労働省雇用環境・均等局

目次

今般の財政検証における昨年12月の議論から今回の議論の前提までの整理	
1 - 1. 第73回中小企業退職金共済部会の財政検証での議論	3
1 - 2. 第73回中小企業退職金共済部会における主な意見	4
1 - 3. 新型コロナウイルス感染症による金融市場の動向	6
1 - 4. 昨年12月における将来の財政見通しの推計と決算	7
1 - 5. 将来の財政見通しの推計における前提	8
建設業退職金共済制度の財政検証について	
2 - 1. 建設業退職金共済制度における対策について	10
2 - 2. 建設業退職金共済制度の財政検証（推計結果）	15
2 - 3. 予定運用利回り引下げに伴う退職金額の増減	21
清酒製造業退職金共済制度の財政検証について	
3 - 1. 清酒製造業退職金共済制度における対策について	24
林業退職金共済制度の財政検証について	
4 - 1. 林業退職金共済制度における対策について	28
4 - 2. 林業退職金共済制度の財政検証（推計結果）	34
4 - 3. 予定運用利回り引下げに伴う退職金額の増減	35

**今般の財政検証における
昨年12月の議論から今回の議論の前提までの整理**

1 - 1. 第73回中小企業退職金共済部会の財政検証での議論

○ 建設業退職金共済制度における課題と対応案

前回の財政検証時の水準と同様の累積剰余金の水準となっているが、今後、**単年度で約100億円減少**していくと見込まれる。

そのため、**予定運用利回り（現行3.0%）を引き下げる**ことが適当ではないか。

また、制度の魅力を損なわないように**掛金日額（現行310円）を引き上げる**ことが適当ではないか。

○ 清酒製造業退職金共済制度における課題と対応案

制度の当面の運営には支障は生じないものと考えことから、**予定運用利回りの見直しを行わない**ことが適当ではないか。

ただ、資産運用面に課題があることから、資産運用に係るコストを減らし、資産運用の効率性をより向上させるため、林退共と同様に**一般中退との合同運用を開始する**ことが適当ではないか。

○ 林業退職金共済制度における課題と対応案

・ 累積欠損金を着実に解消するため、**予定運用利回りの引下げ、業務費用の削減等の更なる対策を講ずるべき**ではないか。

・ （一社）日本林業協会において、林退共の安定的運営に向けた検討を行い、令和元年6月に林退共の安定的運営に関するとりまとめが行われ、運営委員会です承された後、厚労省への要望が行われた。当該要望を踏まえた具体的な対策は以下のとおり。

- ① 現行の予定運用利回り（0.5%）からの引下げ。
- ② 毎年度1,000万円（本部500万円、支部500万円）の業務経費を削減。
- ③ 退職金支給に備えるための剰余資金のうち、1億円を自家運用から委託運用に移す。

1 - 2. 第73回中小企業退職金共済部会における主な意見

1. 建設業退職金共済制度

- 現在の低金利の状況においては、将来的な財政悪化要因はできるだけ回避する手立てを講じておくのが必要。予定運用利回りは、一旦引き下げたとしても、その後の環境が変われば引き上げることも可能であり、大胆な引下げも躊躇不要と考える。（公益）
- 予定運用利回りの引下げは仕方ないが、可能な限り下げ幅を抑えていただき、建退共の優位性を確保して欲しい。（労側）
- 今までの中退部会での議論を踏まえると、制度の安定的運用に向けた検証をすることが必要。ただ、建設業業界においてしっかりとご議論され、このような合意をされた背景があることを考えれば、その合意された内容の中で一番ふさわしい状況にもっていくことが必要。また、一般中退と違い、累積剰余金を還元する制度がないため、1.6%とするのか、1.8%とするのか、はたまたその間の1.7%とするのかについては、もう少し中長期的な観点を持って議論する必要があるのではないか。（労側）
- 業界で話し合いもなされており、基本的に提案のとおりでよいのではないか。3.0%から一定程度下げて、きちんと安定性を担保するというのが非常に大事ではないか。（使側）
- 制度の安定的運用の観点から予定運用利回りを引き下げ、また、掛金負担能力を考えると、掛金日額を320円に引き上げるべきと考える。（使側）

1 - 2. 第73回中小企業退職金共済部会における主な意見

2. 清酒製造業退職金共済制度

- 清退共の合同運用について、外国の資産に投資できていないため、分散投資効果が効いていないということは問題であり、合同運用の提案を支持。なお、財政状況からみても当面の運用には支障がないとしているが、単年度収支が赤字となり、逆ザヤとなっている点については留意する必要がある。（公益）
- 業界で話し合いもなされており、基本的に提案のとおりでよいのではないか。（使側）

3. 林業退職金共済制度

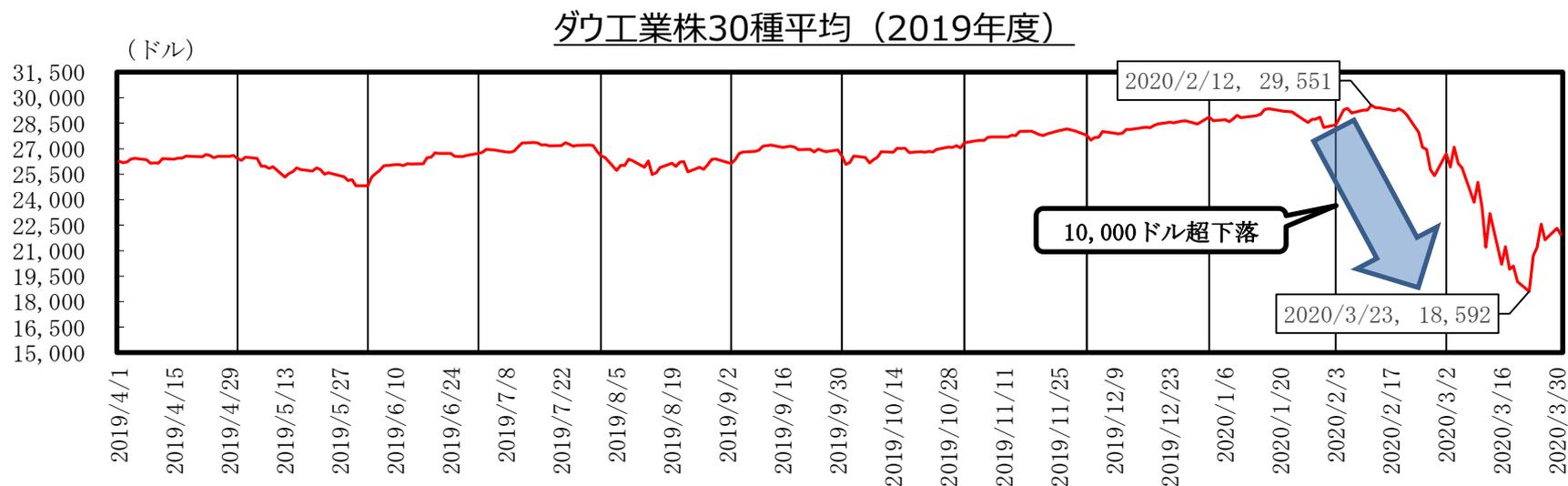
- 林退共については、累積欠損金の解消ないし増加の抑制には一層の対策が必要と考えるため、事務局の案を支持したい。（公益）
- 林退共については、労働者が減っている状況において、予定運用利回りの引下げと経費削減等が急務であるという部分がより鮮明に見えた。安定的な運用に向けて、事務局が示した方向で対策を取っていくべき。（労側）
- 業界で話し合いもなされており、基本的に提案のとおりでよいのではないか。（使側）

4. 今後に向けて

- 事業規模や将来見通し、運営の効率性等を考えると、制度のあり方を検討する時期に来ているのではないか。（公益）
- 人材の確保という観点からも退職金制度は大変重要。5年に一度の財政検証だけではなく、そろそろ制度の見直しという時期に来ているのではないか。（労側）

1 - 3. 新型コロナウイルス感染症による金融市場の動向

□ 新型コロナウイルス感染症の拡大懸念を発端とし、株式市場に大幅な変動が生じた。



1 - 4. 昨年12月における将来の財政見通しの推計と決算

(決算・実績)

建退共における累積剰余金は令和元年度で約**630億円**。

(昨年12月の財政検証の推計値)

○ 令和元年度は約759億円であり、実績は推計値より**減少**。

	累積剰余金		
	平成30年度	令和元年度	差分
実績	844億円	630億円	▲214億円
推計	844億円	759億円	▲85億円

(決算・実績)

清退共における累積剰余金は令和元年度で約**25億円**。

(昨年12月の財政検証の推計値)

○ 令和元年度は約26億円であり、実績は推計値より**減少**。

	累積剰余金		
	平成30年度	令和元年度	差分
実績	2,640百万円	2,547百万円	▲93百万円
推計	2,640百万円	2,599百万円	▲40百万円

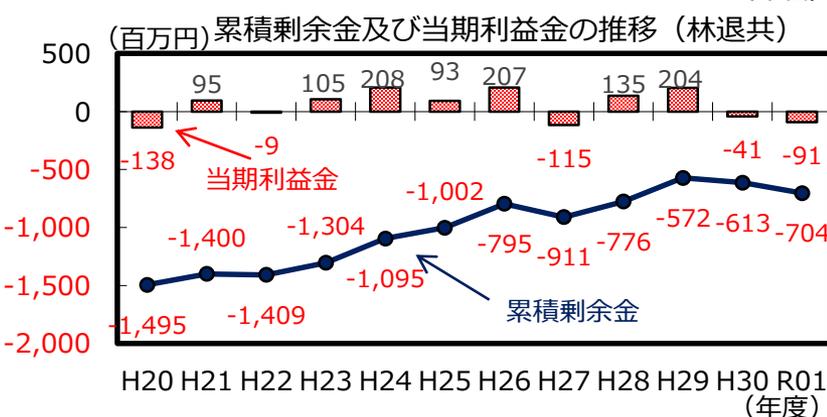
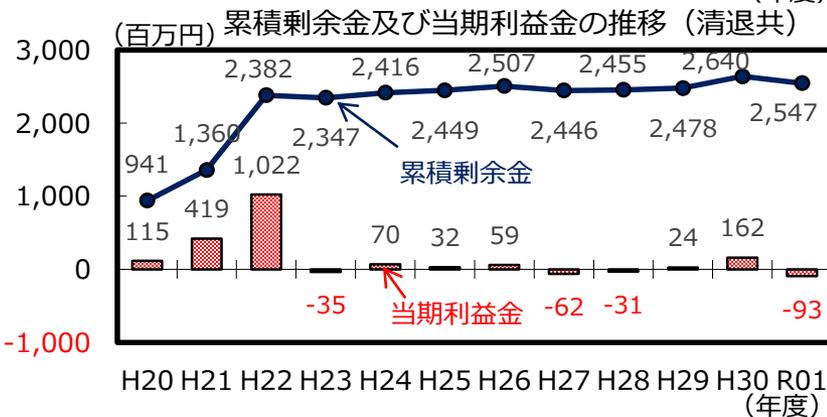
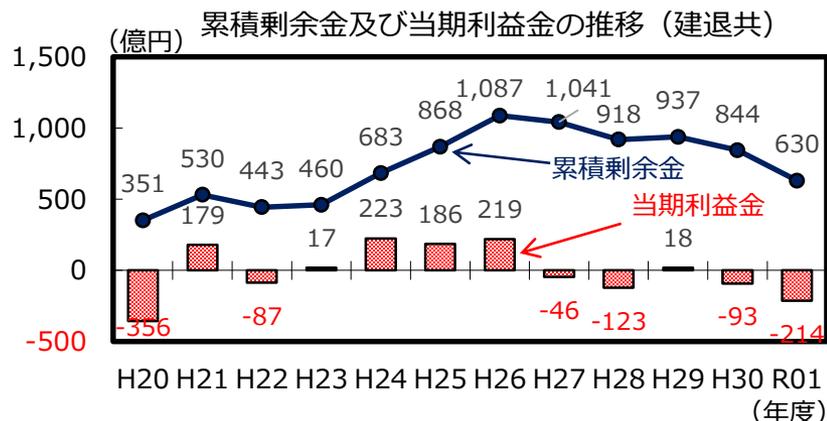
(決算・実績)

林退共における累積欠損金は令和元年度で約**7億円**。

(昨年12月の財政検証の推計値)

○ 令和元年度は約6億円であり、実績は推計値より**増加**。

	累積剰余金		
	平成30年度	令和元年度	差分
実績	▲613百万円	▲704百万円	▲91百万円
推計	▲613百万円	▲589百万円	24百万円



1 - 5. 将来の財政見通しの推計における前提

□ 各項目の推計方法については、以下のとおり。

○ 掛金収入、退職金支出及び責任準備金（※）

※ 責任準備金とは、将来の退職金給付等に備えるために積み立てておく準備金のこと。

過去5年間（平成27年度～令和元年度）の加入・脱退状況の実績値等を基に推計。

○ 運用収入

経済シナリオについては、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」、EIUの海外経済見通しを基に、以下のように想定。

国内金利シナリオ：横這い、国内経済シナリオ：内閣府ベースラインケース、

海外経済シナリオ：EIU予測、ヘッジコストを算出する際の国内短期金利：横這い

※ この経済シナリオは、平成29年度の一般中退の財政検証時に用いた前提と同様の前提。

<自家運用>

- ・ 令和元年度末時点で保有している資産については、購入時の利回りで推計。
- ・ 新規で購入する国債については、以下の名目長期金利を前提に推計。

年度	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
金利横這いシナリオ	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
(参考)内閣府ベースラインケース	0.00%	0.00%	0.00%	0.10%	0.30%	0.70%	1.20%	1.50%	1.60%	1.60%	1.60%

(注)内閣府ベースラインケースは、「中長期の経済財政に関する試算」(令和2年1月17日)による。網掛けは前年度横置き。

<委託運用>

- ・ 各資産の期待収益率及びリスク（標準偏差）、資産間の相関係数を、内閣府や海外コンサル機関の公表する実質GDP成長率などの経済データの推計値等を基に、コンサルが推計。

資産別期待収益率	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	ヘッジ付き外国債券
令和2年5月時点での推計値（建退共）	0.34%	4.73%	0.69%	4.06%	-0.15%*
一般中退における基本ポートフォリオ策定時（清退共・林退共）	0.43%	5.00%	1.51%	5.06%	0.43%

※令和元年度におけるヘッジ付外国債券の収益率は7.46%。

※枠囲いした部分が昨年12月の財政検証時からの変更箇所。

建設業退職金共済制度の財政検証について

2 - 1. 建設業退職金共済制度における対策について

1 昨年12月の財政検証（推計）

令和5年度までの将来推計及び財政シミュレーションを行ったところ、

○ 単年度収支で見ると、約100億円の赤字

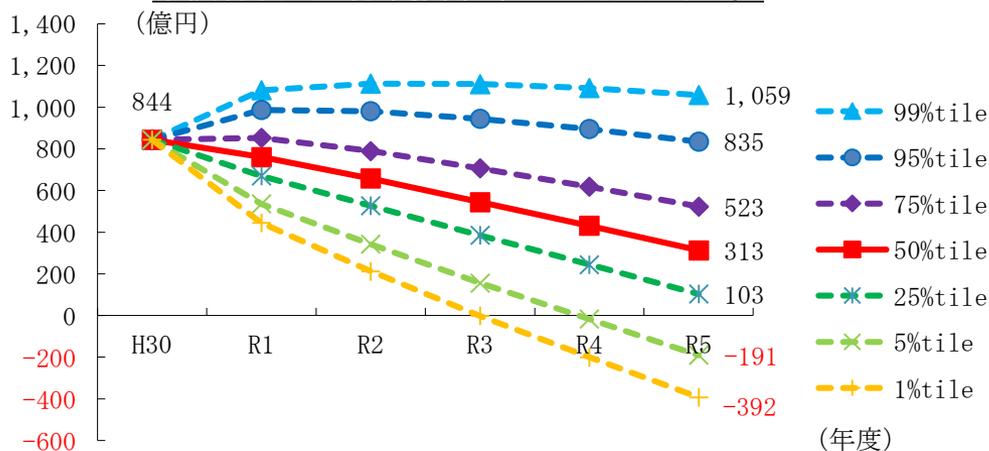
○ 令和5年度には15.6%の確率で累積欠損金が発生

※ 国債利回りが想定よりも低下しており、想定していた運用収入を下回ったこと等が要因。

（単位：百万円）

予定運用利回り 3.0%（現行）	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収益（掛金等収入等）	64,364	62,572	61,911	61,342	60,859	60,470
費用（退職金等給付金等）	73,689	71,033	72,221	72,657	72,188	72,455
当期利益金	▲ 9,325	▲ 8,461	▲ 10,310	▲ 11,315	▲ 11,330	▲ 11,985
責任準備金	903,322	920,558	937,645	954,533	971,260	987,882
運用利回り	0.86%	0.89%	0.82%	0.76%	0.71%	0.66%
累積剰余金	84,358	75,897	65,588	54,273	42,944	30,958
責任準備金に対する累積剰余金割合	9.34%	8.24%	6.99%	5.69%	4.42%	3.13%
期末運用資産額	987,343	996,262	1,003,058	1,008,647	1,014,057	1,018,702

累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）



シミュレーション結果

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
パーセンタイル推移（億円）						
99%tile	844	1,081	1,113	1,111	1,092	1,059
95%tile	844	987	981	944	895	835
75%tile	844	853	789	707	618	523
50%tile	844	760	658	545	431	313
25%tile	844	670	527	385	245	103
5%tile	844	536	342	156	-17	-191
1%tile	844	444	212	-2	-200	-392
剰余金が一定金額を下回る確率						
1,000億円	100.0%	95.9%	95.9%	96.9%	97.8%	98.4%
500億円	0.0%	2.8%	20.6%	42.7%	59.9%	72.5%
0円	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	5.7%	15.6%

（備考） 1. 累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）は、モンテカルロ・シミュレーション（10万回）を用いて（独）勤労者退職金共済機構が委託しているコンサルによる推計。
2. 上記の表は従来実施していた将来推計によるものであり、モンテカルロ・シミュレーションでの中位点（50%）を表している。

2 - 1. 建設業退職金共済制度における対策について

2 令和元事業年度決算を踏まえた財政検証（推計）

令和6年度までの将来推計及び財政シミュレーションを行ったところ、

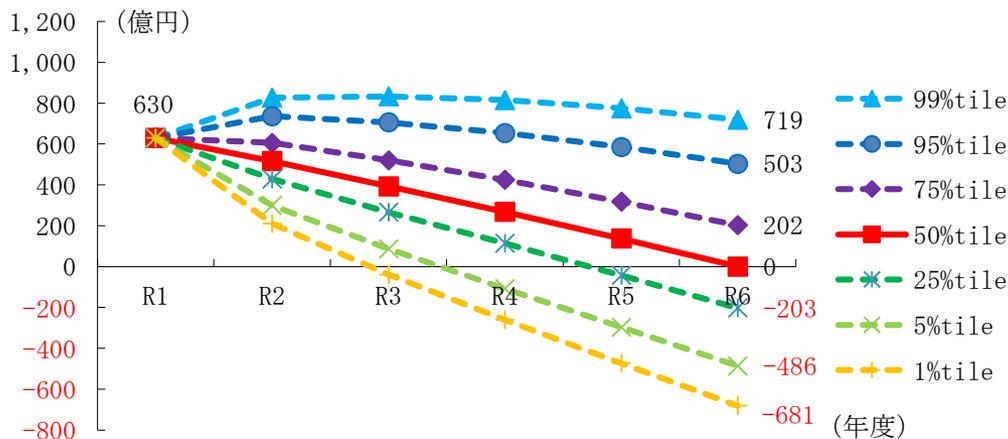
- 単年度収支で見ると、約120億円の赤字
- 令和6年度には50.0%の確率で累積欠損金が発生

※ 国債利回りが想定よりも低下しており、想定していた運用収入を下回ったこと等が要因。

（単位：百万円）

予定運用利回り 3.0%（現行）	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
収益（掛金等収入等）	62,236	62,646	61,810	61,323	60,930	60,543
費用（退職金等給付金等）	83,627	73,755	73,946	73,491	73,772	74,055
当期利益金	▲ 21,391	▲ 11,109	▲ 12,136	▲ 12,168	▲ 12,842	▲ 13,512
責任準備金	924,162	942,322	959,934	977,378	994,733	1,012,393
運用利回り	-0.32%	0.77%	0.70%	0.65%	0.61%	0.57%
累積剰余金	62,967	51,858	39,722	27,554	14,712	1,200
責任準備金に対する累積剰余金割合	6.81%	5.50%	4.14%	2.82%	1.48%	0.12%
期末運用資産額	986,584	993,182	998,675	1,003,963	1,008,482	1,012,614

累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）



シミュレーション結果

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
パーセンタイル推移（億円）						
99%tile	630	827	834	816	775	719
95%tile	630	736	706	654	585	503
75%tile	630	606	520	425	318	202
50%tile	630	516	393	268	137	0
25%tile	630	429	266	114	-43	-203
5%tile	630	299	87	-108	-297	-486
1%tile	630	210	-39	-261	-473	-681
剰余金が一定金額を下回る確率						
1,000億円	100.0%	100.0%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%
500億円	0.0%	44.9%	71.6%	84.0%	90.9%	94.9%
0円	0.0%	0.0%	1.7%	12.1%	30.3%	50.0%

（備考） 1. 累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）は、モンテカルロ・シミュレーション（10万回）を用いて（独）勤労者退職金共済機構が委託しているコンサルによる推計。
 2. 上記の表は従来実施していた将来推計によるものであり、モンテカルロ・シミュレーションでの中位点（50%）を表している。

2 - 1. 建設業退職金共済制度における対策について

3 対応案について

昨年12月の財政検証時よりも財政状況は悪化していることに加え、今後、**単年度で約120億円減少**していくと見込まれる。

そのため、**予定運用利回り（現行3.0%）を引き下げる**ことが適当ではないか。

また、制度の魅力を損なわないように**掛金日額（現行310円）を引き上げる**ことが適当ではないか。

※ 掛金日額の引上げを行うには、独立行政法人勤労者退職金共済機構の理事長が、運営委員会の議を経た上で掛金日額を定めている特定業種退職金共済規程を変更し、当該変更について厚生労働大臣の認可を受ける必要がある。

財務問題・基本問題検討委員会の検討報告書（抄）

（前略）新型コロナウイルス問題の発生に伴う諸情勢の変化を受けて、当委員会では、建退共制度に係る財務状況に関する問題点の整理、検討を行ったうえ、制度の安定的な運営、退職金の水準及び共済契約者の掛金負担能力の視点から、退職金額等の見直しについて、下記の結論を取りまとめた。

- 1 掛金日額は、**310円から320円に改定する**ことが適当である。
- 2 予定運用利回りは、**3.0%から引下げる**こととする。その範囲は、建設労働者の処遇改善を図っていることや民間工事での建退共制度の普及と建退共制度の適正履行の実現に向けた具体的な取り組みを進める中で、財政状況の悪化を軽減しつつも、建退共制度の魅力を維持し、退職金の水準を確保する必要があることを考慮し、**1.3%以上1.5%以下**とすることが適当である。
- 3 1及び2の実施時期は、令和3年10月1日^{※1}とする。
- 4 次の事項に留意して、今後の建退共制度を運営するものとする。
 - ① 建設労働者の処遇改善が図られるように建退共制度の見直しを進めること。
 - ② 建設キャリアアップシステムを活用しつつ、民間工事での建退共制度の普及と建退共制度の適正履行の実現に向けた具体的な取り組みを進めること。
 - ③ 累積剰余金の水準等に大幅な変動が生じた場合には、速やかな検討を開始すること。

※1 共済契約者の現行証紙について新証紙に全面的に交換することが必要であることや新しい予定運用利回りに対応するためのシステム改修を行う必要があること等から、それらの準備期間を見込んでいる。

※2 本報告書は、令和2年6月30日の財務問題・基本問題検討会にてとりまとめられ、同日の運営委員会にて了承されている。

2 - 1. 建設業退職金共済制度における対策について

4 予定運用利回り別の累積剰余金の将来推計について

予定運用利回り	令和元年度実績	令和2年度	令和3年度上半期	令和3年度下半期	令和4年度	令和5年度	令和6年度	引下げ後の当期損益金の単年度平均
3.0%	630億円	519億円	458億円	397億円	276億円	147億円	12億円	▲ 128億円
2.9%	630億円	515億円	455億円	400億円	291億円	175億円	53億円	▲ 116億円
2.8%	630億円	515億円	455億円	405億円	306億円	200億円	89億円	▲ 105億円
2.7%	630億円	515億円	455億円	410億円	320億円	224億円	122億円	▲ 96億円
2.6%	630億円	515億円	455億円	412億円	328億円	238億円	142億円	▲ 90億円
2.5%	630億円	515億円	455億円	415億円	337億円	253億円	163億円	▲ 84億円
2.4%	630億円	515億円	455億円	418億円	346億円	267億円	184億円	▲ 78億円
2.3%	630億円	515億円	455億円	421億円	354億円	282億円	204億円	▲ 72億円
2.2%	630億円	515億円	455億円	424億円	364億円	299億円	229億円	▲ 65億円
2.1%	630億円	515億円	455億円	427億円	371億円	311億円	246億円	▲ 60億円
2.0%	630億円	515億円	455億円	429億円	380億円	326億円	267億円	▲ 54億円
1.9%	630億円	515億円	455億円	432億円	389億円	341億円	288億円	▲ 48億円
1.8%	630億円	515億円	455億円	436億円	398億円	357億円	310億円	▲ 42億円
1.7%	630億円	515億円	455億円	438億円	407億円	370億円	330億円	▲ 36億円
1.6%	630億円	515億円	455億円	441億円	416億円	387億円	353億円	▲ 30億円
1.5%	630億円	515億円	455億円	445億円	426億円	402億円	375億円	▲ 23億円
1.4%	630億円	515億円	455億円	447億円	432億円	414億円	391億円	▲ 19億円
1.3%	630億円	515億円	455億円	450億円	442億円	430億円	413億円	▲ 12億円
1.2%	630億円	515億円	455億円	453億円	452億円	447億円	437億円	▲ 5億円
1.1%	630億円	515億円	455億円	456億円	460億円	461億円	457億円	0億円

(※) 現行の予定運用利回り (3.0%) 以外の将来推計については、令和3年10月に予定運用利回りの引下げ及び掛金日額の引上げ (310円から320円) を実施。

2 - 1. 建設業退職金共済制度における対策について

5 安定的な運営に必要な累積剰余金の水準について

- 前回の財政検証と同様、制度の安定的な運営を図るために必要な累積剰余金の水準を、**リーマンショック時（平成19・20年度）の金融情勢の急速な悪化が生じた場合に対応できる水準**とすると、その水準は**責任準備金に対し6.8%（前回財政検証時は4.8%）**となる。

※ ただし、責任準備金増加分による費用も含まれるため、予定運用利回りを引き下げた場合は、この必要な水準は変動する。

前回の財政検証時の算出方法による必要な累積剰余金及び責任準備金に対する割合

予定運用利回り	3.0%	1.8%	1.6%	1.5%	1.4%	1.3%	1.2%	1.1%
前回の財政検証時の算出方法による必要な累積剰余金（割合）	688億円 (6.8%)	515億円 (5.2%)	486億円 (4.9%)	471億円 (4.8%)	461億円 (4.7%)	446億円 (4.6%)	431億円 (4.4%)	418億円 (4.3%)

（※）予定運用利回り3.0%では、平成30年度、令和元年度の実績を用いて算出しているが、その他の予定運用利回りについては、実績値がないため、将来推計による令和5年度、令和6年度の推計値を用いて算出している点に留意が必要。

- 一方、平成29年度の一般中退の財政検証において、制度の安定のために必要な累積剰余金の水準は**財政検証の最長サイクルである5年間の財政シミュレーションにおいて下位1%の確率で想定される損失額**とされた。これを踏まえると、建退共における必要な水準は、**前回の財政検証の水準より高くなる見込み**。ただし、建退共には、一般中退の付加退職金制度のような被共済者へ利益を還元する制度がないため、累積剰余金が増加していく可能性も考えられる。

平成29年度の一般中退の財政検証時の算出方法による必要な累積剰余金

予定運用利回り	3.0%	1.8%	1.6%	1.5%	1.4%	1.3%	1.2%	1.1%
平成29年度の一般中退の財政検証時の算出方法による必要な累積剰余金	1,311億円	1,016億円	974億円	952億円	936億円	914億円	890億円	870億円

（※）予定運用利回りを引き下げる場合も、予定運用利回り3.0%の期間を含むため、前回の財政検証時の算出方法による必要な累積剰余金の水準とは一概に比較できない点に留意が必要。

2-2. 建設業退職金共済制度の財政検証（推計結果）

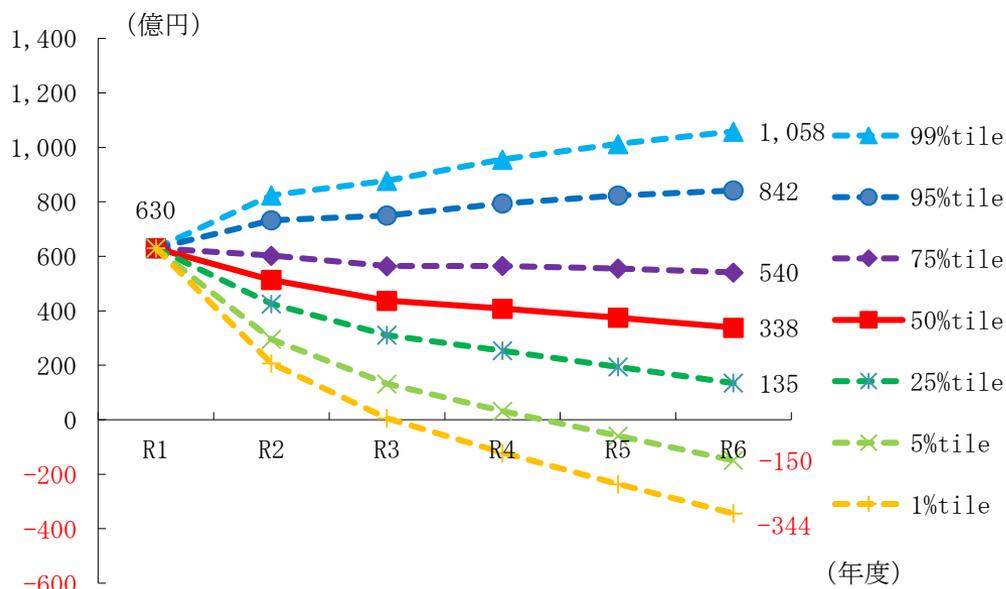
【推計】 予定運用利回り 1.6%（掛金日額は令和3年度下半期から320円）

（単位：百万円）

予定運用利回り 1.6%	令和元年度	2年度	3年度上半期	3年度下半期	4年度	5年度	6年度
収益（掛金等収入等）	62,236	62,646	30,902	31,777	63,176	62,799	62,442
費用（退職金等給付金等）	83,627	74,089	36,890	33,171	65,689	65,760	65,845
当期利益金	▲ 21,391	▲ 11,443	▲ 5,988	▲ 1,393	▲ 2,513	▲ 2,961	▲ 3,403
責任準備金	924,162	942,322	951,089	956,042	966,103	976,321	987,005
運用利回り	-0.32%	0.77%	-	0.70%	0.66%	0.62%	0.58%
累積剰余金	62,967	51,524	45,536	44,143	41,630	38,669	35,266
責任準備金に対する累積剰余金割合	6.81%	5.47%	4.79%	4.62%	4.31%	3.96%	3.57%
期末運用資産額	986,584	993,022	-	999,386	1,006,921	1,014,157	1,021,398

累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）

シミュレーション結果



	R1	R2	R3	R4	R5	R6
パーセンタイル推移(億円)						
99%tile	630	824	878	956	1,013	1,058
95%tile	630	733	750	794	823	842
75%tile	630	603	564	565	555	540
50%tile	630	513	437	408	375	338
25%tile	630	426	311	253	194	135
5%tile	630	296	132	32	-59	-150
1%tile	630	207	6	-121	-236	-344
剰余金が一定金額を下回る確率						
1,000億円	100.0%	100.0%	99.8%	99.4%	98.9%	98.4%
500億円	0.0%	45.9%	63.2%	65.5%	68.1%	70.6%
0円	0.0%	0.0%	0.9%	3.7%	7.9%	13.0%

（備考） 1. 累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）は、モンテカルロ・シミュレーション（10万回）を用いて（独）勤労者退職金共済機構が委託しているコンサルによる推計。

2. 上記の表は従来実施していた将来推計によるものであり、モンテカルロ・シミュレーションでの中位点（50%）を表している。

2-2. 建設業退職金共済制度の財政検証（推計結果）

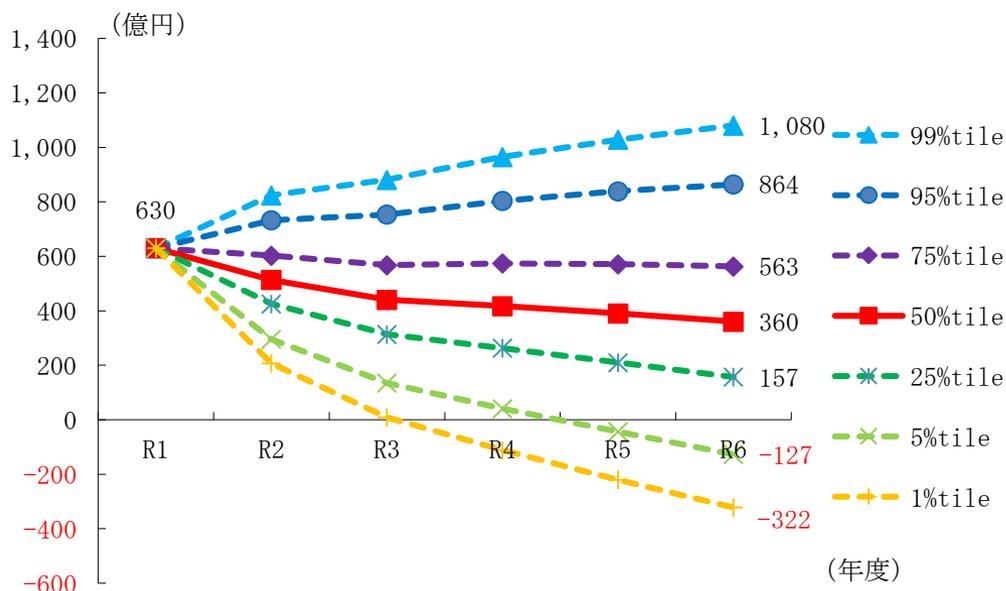
【推計】 予定運用利回り 1.5%（掛金日額は令和3年度下半期から320円）

（単位：百万円）

予定運用利回り 1.5%	令和元年度	2年度	3年度上半期	3年度下半期	4年度	5年度	6年度
収益（掛金等収入等）	62,236	62,646	30,902	31,777	63,176	62,802	62,445
費用（退職金等給付金等）	83,627	74,089	36,890	32,860	65,060	65,123	65,199
当期利益金	▲21,391	▲11,443	▲5,988	▲1,082	▲1,884	▲2,322	▲2,754
責任準備金	924,162	942,322	951,089	955,731	965,218	974,896	985,070
運用利回り	-0.32%	0.77%	-	0.70%	0.66%	0.62%	0.58%
累積剰余金	62,967	51,524	45,536	44,454	42,570	40,248	37,495
責任準備金に対する累積剰余金割合	6.81%	5.47%	4.79%	4.65%	4.41%	4.13%	3.81%
期末運用資産額	986,584	993,022	-	999,386	1,006,972	1,014,305	1,021,683

累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）

シミュレーション結果



	R1	R2	R3	R4	R5	R6
パーセンタイル推移(億円)						
99%tile	630	824	881	965	1,029	1,080
95%tile	630	733	753	803	839	864
75%tile	630	603	567	574	571	563
50%tile	630	513	440	417	390	360
25%tile	630	426	314	263	210	157
5%tile	630	296	135	41	-44	-127
1%tile	630	207	9	-112	-221	-322
剰余金が一定金額を下回る確率						
1,000億円	100.0%	100.0%	99.8%	99.3%	98.7%	98.1%
500億円	0.0%	45.9%	62.6%	63.9%	66.0%	68.0%
0円	0.0%	0.0%	0.9%	3.4%	7.1%	11.5%

（備考） 1. 累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）は、モンテカルロ・シミュレーション（10万回）を用いて（独）勤労者退職金共済機構が委託しているコンサルによる推計。

2. 上記の表は従来実施していた将来推計によるものであり、モンテカルロ・シミュレーションでの中位点（50%）を表している。

2-2. 建設業退職金共済制度の財政検証（推計結果）

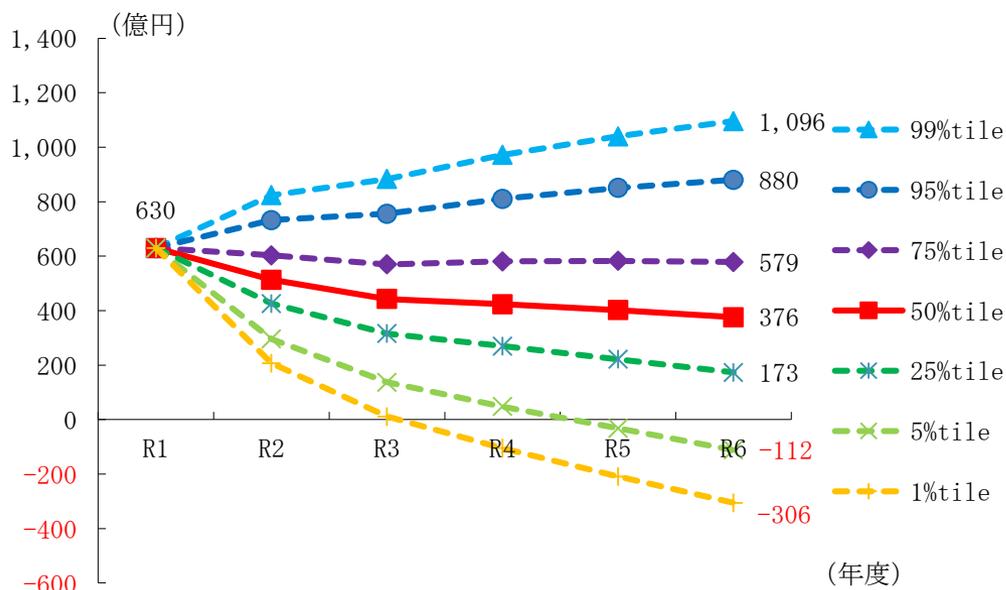
【推計】 予定運用利回り 1.4%（掛金日額は令和3年度下半期から320円）

（単位：百万円）

予定運用利回り 1.4%	令和元年度	2年度	3年度上半期	3年度下半期	4年度	5年度	6年度
収益（掛金等収入等）	62,236	62,646	30,902	31,777	63,178	62,804	62,448
費用（退職金等給付金等）	83,627	74,089	36,890	32,639	64,615	64,672	64,741
当期利益金	▲ 21,391	▲ 11,443	▲ 5,988	▲ 861	▲ 1,437	▲ 1,868	▲ 2,293
責任準備金	924,162	942,322	951,089	955,510	964,588	973,883	983,696
運用利回り	-0.32%	0.77%	-	0.70%	0.66%	0.62%	0.58%
累積剰余金	62,967	51,524	45,536	44,675	43,238	41,370	39,077
責任準備金に対する累積剰余金割合	6.81%	5.47%	4.79%	4.68%	4.48%	4.25%	3.97%
期末運用資産額	986,584	993,022	-	999,386	1,007,009	1,014,410	1,021,885

累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）

シミュレーション結果



	R1	R2	R3	R4	R5	R6
パーセンタイル推移(億円)						
99%tile	630	824	883	972	1,040	1,096
95%tile	630	733	755	810	850	880
75%tile	630	603	570	581	582	579
50%tile	630	513	443	424	402	376
25%tile	630	426	316	270	221	173
5%tile	630	296	137	48	-32	-112
1%tile	630	207	11	-105	-209	-306
剰余金が一定金額を下回る確率						
1,000億円	100.0%	100.0%	99.8%	99.3%	98.5%	97.8%
500億円	0.0%	45.9%	62.1%	62.8%	64.4%	66.1%
0円	0.0%	0.0%	0.9%	3.2%	6.5%	10.5%

（備考） 1. 累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）は、モンテカルロ・シミュレーション（10万回）を用いて（独）勤労者退職金共済機構が委託しているコンサルによる推計。

2. 上記の表は従来実施していた将来推計によるものであり、モンテカルロ・シミュレーションでの中位点（50%）を表している。

2-2. 建設業退職金共済制度の財政検証（推計結果）

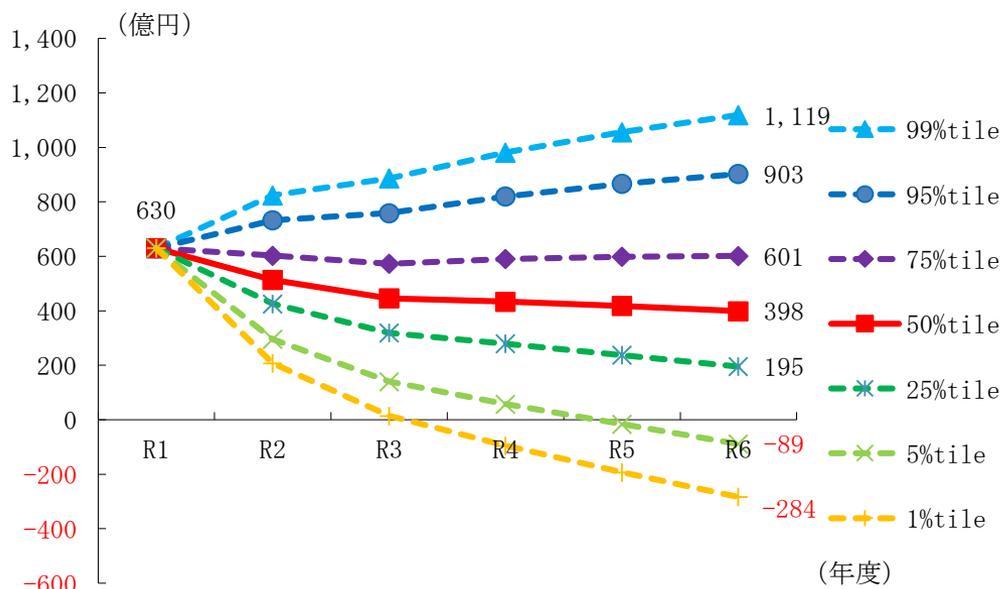
【推計】 予定運用利回り 1.3%（掛金日額は令和3年度下半期から320円）

（単位：百万円）

予定運用利回り 1.3%	令和元年度	2年度	3年度上半期	3年度下半期	4年度	5年度	6年度
収益（掛金等収入等）	62,236	62,646	30,902	31,777	63,181	62,807	62,451
費用（退職金等給付金等）	83,627	74,089	36,890	32,324	63,982	64,030	64,090
当期利益金	▲ 21,391	▲ 11,443	▲ 5,988	▲ 547	▲ 801	▲ 1,223	▲ 1,639
責任準備金	924,162	942,322	951,089	955,196	963,693	972,444	981,743
運用利回り	-0.32%	0.77%	-	0.70%	0.66%	0.62%	0.58%
累積剰余金	62,967	51,524	45,536	44,990	44,188	42,965	41,326
責任準備金に対する累積剰余金割合	6.81%	5.47%	4.79%	4.71%	4.59%	4.42%	4.21%
期末運用資産額	986,584	993,022	-	999,386	1,007,060	1,014,560	1,022,173

累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）

シミュレーション結果



	R1	R2	R3	R4	R5	R6
パーセンタイル推移(億円)						
99%tile	630	824	886	981	1,056	1,119
95%tile	630	733	759	820	866	903
75%tile	630	603	573	590	598	601
50%tile	630	513	446	433	418	398
25%tile	630	426	319	279	237	195
5%tile	630	296	140	57	-16	-89
1%tile	630	207	14	-95	-193	-284
剰余金が一定金額を下回る確率						
1,000億円	100.0%	100.0%	99.8%	99.2%	98.3%	97.4%
500億円	0.0%	45.9%	61.5%	61.3%	62.2%	63.4%
0円	0.0%	0.0%	0.8%	2.9%	5.7%	9.2%

（備考） 1. 累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）は、モンテカルロ・シミュレーション（10万回）を用いて（独）勤労者退職金共済機構が委託しているコンサルによる推計。

2. 上記の表は従来実施していた将来推計によるものであり、モンテカルロ・シミュレーションでの中位点（50%）を表している。

2-2. 建設業退職金共済制度の財政検証（推計結果）

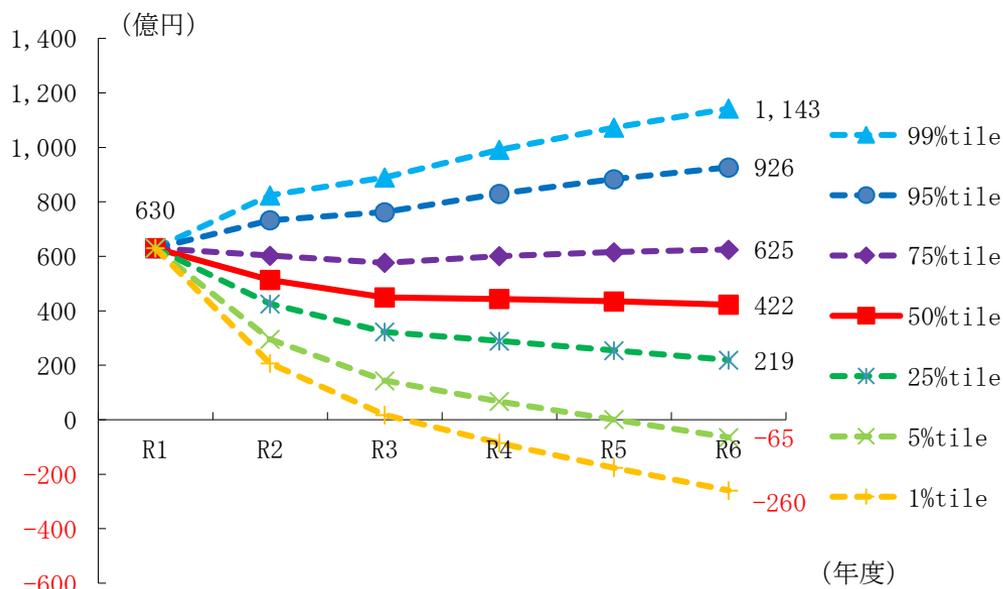
【推計】 予定運用利回り 1.2%（掛金日額は令和3年度下半期から320円）

（単位：百万円）

予定運用利回り 1.2%	令和元年度	2年度	3年度上半期	3年度下半期	4年度	5年度	6年度
収益（掛金等収入等）	62,236	62,646	30,902	31,777	63,184	62,810	62,454
費用（退職金等給付金等）	83,627	74,089	36,890	31,990	63,310	63,350	63,400
当期利益金	▲ 21,391	▲ 11,443	▲ 5,988	▲ 212	▲ 126	▲ 539	▲ 946
責任準備金	924,162	942,322	951,089	954,861	962,741	970,916	979,671
運用利回り	-0.32%	0.77%	-	0.70%	0.66%	0.62%	0.58%
累積剰余金	62,967	51,524	45,536	45,324	45,198	44,659	43,712
責任準備金に対する累積剰余金割合	6.81%	5.47%	4.79%	4.75%	4.69%	4.60%	4.46%
期末運用資産額	986,584	993,022	-	999,386	1,007,115	1,014,718	1,022,478

累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）

シミュレーション結果



	R1	R2	R3	R4	R5	R6
パーセンタイル推移（億円）						
99%tile	630	824	889	991	1,073	1,143
95%tile	630	733	762	830	883	926
75%tile	630	603	576	600	615	625
50%tile	630	513	449	443	435	422
25%tile	630	426	322	289	254	219
5%tile	630	296	143	67	1	-65
1%tile	630	207	17	-85	-176	-260
剰余金が一定金額を下回る確率						
1,000億円	100.0%	100.0%	99.8%	99.1%	98.0%	97.0%
500億円	0.0%	45.9%	60.8%	59.7%	59.7%	60.5%
0円	0.0%	0.0%	0.8%	2.6%	5.0%	7.9%

（備考） 1. 累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）は、モンテカルロ・シミュレーション（10万回）を用いて（独）勤労者退職金共済機構が委託しているコンサルによる推計。

2. 上記の表は従来実施していた将来推計によるものであり、モンテカルロ・シミュレーションでの中位点（50%）を表している。

2-2. 建設業退職金共済制度の財政検証（推計結果）

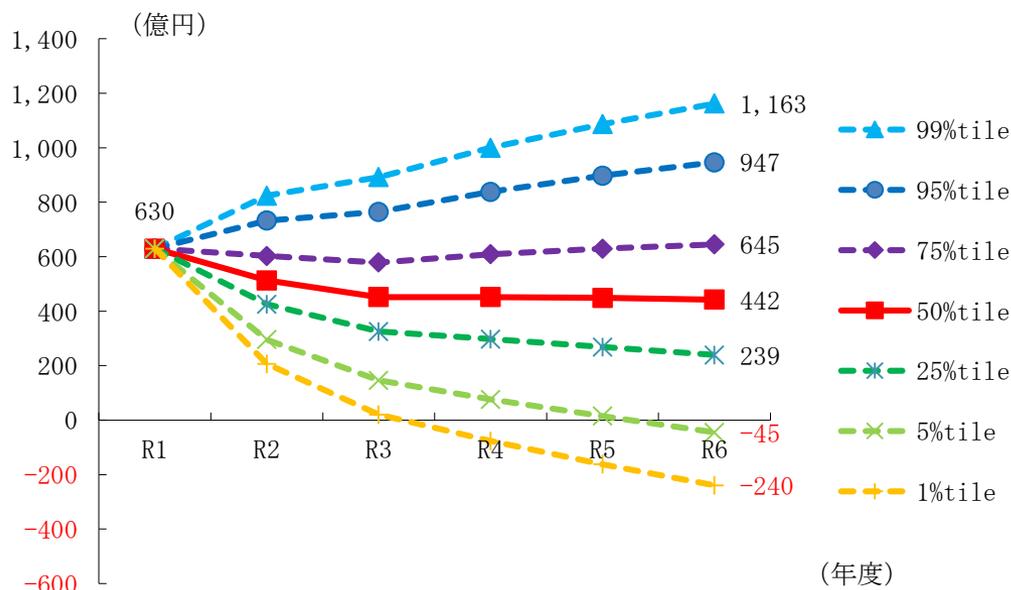
【推計】 予定運用利回り 1.1%（掛金日額は令和3年度下半期から320円）

（単位：百万円）

予定運用利回り 1.1%	令和元年度	2年度	3年度上半期	3年度下半期	4年度	5年度	6年度
収益（掛金等収入等）	62,236	62,646	30,902	31,777	63,187	62,813	62,457
費用（退職金等給付金等）	83,627	74,089	36,890	31,708	62,744	62,777	62,821
当期利益金	▲ 21,391	▲ 11,443	▲ 5,988	70	443	36	▲ 364
責任準備金	924,162	942,322	951,089	954,579	961,939	969,629	977,927
運用利回り	-0.32%	0.77%	-	0.70%	0.66%	0.62%	0.58%
累積剰余金	62,967	51,524	45,536	45,606	46,049	46,085	45,721
責任準備金に対する累積剰余金割合	6.81%	5.47%	4.79%	4.78%	4.79%	4.75%	4.68%
期末運用資産額	986,584	993,022	-	999,386	1,007,161	1,014,852	1,022,735

累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）

シミュレーション結果



	R1	R2	R3	R4	R5	R6
パーセンタイル推移（億円）						
99%tile	630	824	892	1,000	1,087	1,163
95%tile	630	733	765	838	897	947
75%tile	630	603	579	609	629	645
50%tile	630	513	452	452	449	442
25%tile	630	426	325	298	268	239
5%tile	630	296	146	76	15	-45
1%tile	630	207	20	-77	-162	-240
剰余金が一定金額を下回る確率						
1,000億円	100.0%	100.0%	99.8%	99.0%	97.8%	96.5%
500億円	0.0%	45.9%	60.2%	58.2%	57.7%	57.7%
0円	0.0%	0.0%	0.8%	2.4%	4.4%	6.9%

（備考） 1. 累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）は、モンテカルロ・シミュレーション（10万回）を用いて（独）勤労者退職金共済機構が委託しているコンサルによる推計。

2. 上記の表は従来実施していた将来推計によるものであり、モンテカルロ・シミュレーションでの中位点（50%）を表している。

2-3. 予定運用利回り引下げに伴う退職金額の増減

(単位：千円)

納付年数	納付月数	現行 予定運用 利回り 3.0%	退職金額案					
			予定運用利回り1.6%の場合		予定運用利回り1.5%の場合		予定運用利回り1.4%の場合	
			掛金日額310円 (現行との差額)	掛金日額320円 (現行との差額)	掛金日額310円 (現行との差額)	掛金日額320円 (現行との差額)	掛金日額310円 (現行との差額)	掛金日額320円 (現行との差額)
2年	24月	156	156 (0)	161 (5)	156 (0)	161 (5)	156 (0)	161 (5)
3年	36月	234	234 (0)	242 (8)	234 (0)	242 (8)	234 (0)	242 (8)
5年	60月	411	402 (-8)	415 (5)	402 (-8)	415 (5)	402 (-8)	415 (5)
10年	120月	946	878 (-68)	907 (-39)	872 (-74)	900 (-46)	870 (-76)	898 (-48)
20年	240月	2,256	1,934 (-322)	1,997 (-260)	1,907 (-350)	1,968 (-288)	1,892 (-365)	1,953 (-304)
30年	360月	3,903	3,094 (-809)	3,194 (-709)	3,043 (-859)	3,142 (-761)	3,001 (-902)	3,098 (-805)
40年	480月	6,037	4,410 (-1,627)	4,552 (-1,485)	4,332 (-1,704)	4,472 (-1,565)	4,223 (-1,814)	4,359 (-1,677)

(備考) 1. 加入時から同一の利回りで運用し、同一の掛金日額で納付した場合の退職金額を示している。

2. 現時点の退職金額の案であり、今後変わりうる点に留意が必要。

2-3. 予定運用利回り引下げに伴う退職金額の増減

(単位：千円)

納付年数	納付月数	現行 予定運用 利回り 3.0%	退職金額案					
			予定運用利回り1.3%の場合		予定運用利回り1.2%の場合		予定運用利回り1.1%の場合	
			掛金日額310円 (現行との差額)	掛金日額320円 (現行との差額)	掛金日額310円 (現行との差額)	掛金日額320円 (現行との差額)	掛金日額310円 (現行との差額)	掛金日額320円 (現行との差額)
2年	24月	156	156 (0)	161 (5)	156 (0)	161 (5)	156 (0)	161 (5)
3年	36月	234	234 (0)	242 (8)	234 (0)	242 (8)	234 (0)	242 (8)
5年	60月	411	401 (-10)	414 (3)	400 (-11)	413 (2)	399 (-12)	412 (1)
10年	120月	946	866 (-80)	894 (-52)	860 (-86)	887 (-59)	855 (-90)	883 (-63)
20年	240月	2,256	1,873 (-383)	1,933 (-323)	1,848 (-408)	1,908 (-349)	1,830 (-426)	1,889 (-367)
30年	360月	3,903	2,944 (-959)	3,039 (-864)	2,901 (-1,002)	2,994 (-908)	2,855 (-1,048)	2,947 (-956)
40年	480月	6,037	4,135 (-1,902)	4,268 (-1,769)	4,051 (-1,986)	4,181 (-1,856)	3,959 (-2,078)	4,087 (-1,950)

(備考) 1. 加入時から同一の利回りで運用し、同一の掛金日額で納付した場合の退職金額を示している。

2. 現時点の退職金額の案であり、今後変わりうる点に留意が必要。

清酒製造業退職金共済制度の財政検証について

3 - 1. 清酒製造業退職金共済制度における対策について

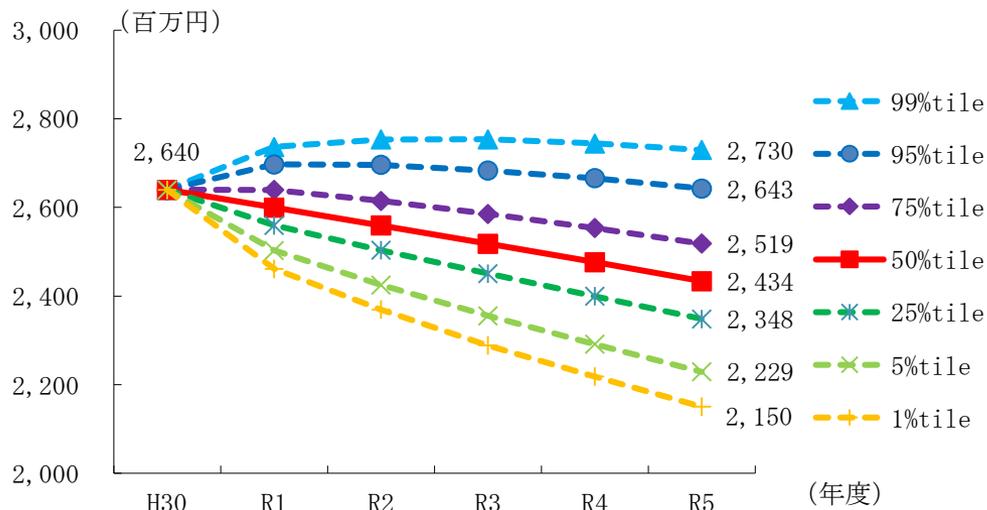
1 昨年12月の財政検証（推計）

令和5年度までの将来推計及び財政シミュレーションを行ったところ、令和5年度までに累積欠損金が発生する見込みはない。

（単位：千円）

清退共（現行）	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収益（掛金等収入等）	384,477	185,656	183,490	180,463	177,861	174,514
費用（退職金等給付金等）	222,922	226,107	223,447	221,350	219,501	217,205
当期利益金	161,555	▲ 40,450	▲ 39,956	▲ 40,887	▲ 41,640	▲ 42,691
責任準備金	1,452,434	1,367,797	1,282,504	1,197,775	1,113,370	1,030,336
運用利回り	-0.60%	0.88%	0.83%	0.80%	0.76%	0.73%
累積剰余金	2,639,650	2,599,200	2,559,243	2,518,356	2,476,716	2,434,025
責任準備金に対する累積剰余金割合	181.74%	190.03%	199.55%	210.25%	222.45%	236.24%
期末運用資産額	4,050,995	3,927,695	3,802,438	3,676,791	3,550,718	3,424,945

累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）



シミュレーション結果

	H30	R1	R2	R3	R4	R5
パーセンタイル推移（百万円）						
99%tile	2,640	2,736	2,753	2,754	2,744	2,730
95%tile	2,640	2,697	2,696	2,683	2,666	2,643
75%tile	2,640	2,639	2,615	2,585	2,553	2,519
50%tile	2,640	2,600	2,559	2,518	2,476	2,434
25%tile	2,640	2,560	2,503	2,451	2,400	2,348
5%tile	2,640	2,503	2,425	2,355	2,291	2,229
1%tile	2,640	2,462	2,369	2,288	2,218	2,150
剰余金が一定金額を下回る確率						
10億円	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5億円	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0円	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

（備考） 1. 累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）は、モンテカルロ・シミュレーション（10万回）を用いて（独）勤労者退職金共済機構が委託しているコンサルの推計方法を参考に推計。

2. 上記の表は従来実施していた将来推計によるものであり、モンテカルロ・シミュレーションでの中位点（50%）を表している。

3 - 1. 清酒製造業退職金共済制度における対策について

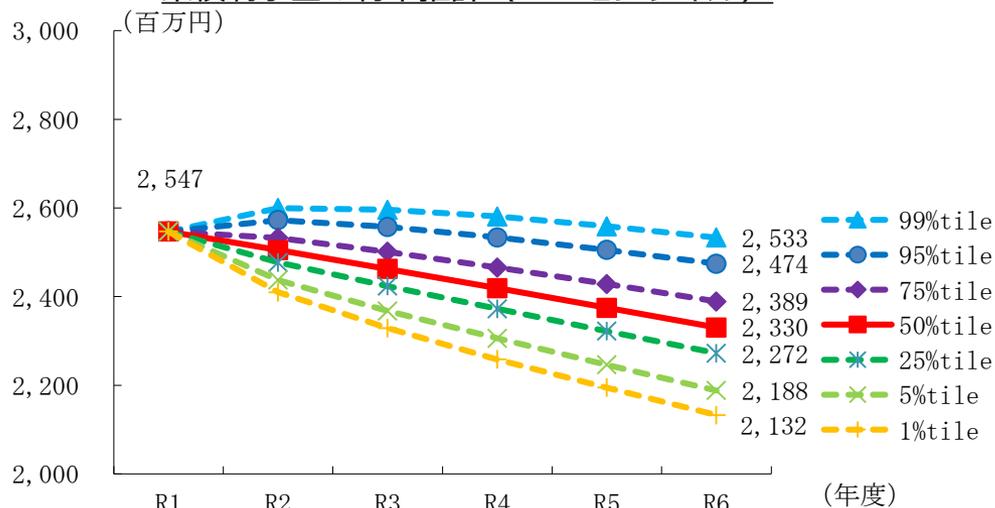
2 令和元事業年度決算を踏まえた財政検証（推計）

令和6年度までの将来推計及び財政シミュレーションを行ったところ、令和6年度までに累積欠損金が発生する見込みはない。

（単位：千円）

清退共（現行）	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
収益（掛金等収入等）	135,271	192,668	189,976	186,939	183,235	180,995
費用（退職金等給付金等）	228,185	234,587	232,618	230,076	227,193	225,548
当期利益金	▲92,914	▲41,919	▲42,642	▲43,137	▲43,958	▲44,554
責任準備金	1,379,611	1,276,306	1,169,707	1,063,926	959,922	856,412
運用利回り	-0.53%	0.78%	0.75%	0.72%	0.69%	0.67%
累積剰余金	2,546,736	2,504,817	2,462,175	2,419,038	2,375,080	2,330,526
責任準備金に対する累積剰余金割合	184.60%	196.26%	210.50%	227.37%	247.42%	272.13%
期末運用資産額	3,898,000	3,749,201	3,599,925	3,450,958	3,302,923	3,154,817

累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）



シミュレーション結果

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
パーセンタイル推移(百万円)						
99%tile	2,547	2,600	2,596	2,581	2,559	2,533
95%tile	2,547	2,573	2,557	2,533	2,505	2,474
75%tile	2,547	2,533	2,501	2,465	2,428	2,389
50%tile	2,547	2,505	2,462	2,419	2,375	2,330
25%tile	2,547	2,477	2,424	2,373	2,322	2,272
5%tile	2,547	2,437	2,367	2,306	2,246	2,188
1%tile	2,547	2,410	2,329	2,258	2,194	2,132
剰余金が一定金額を下回る確率						
10億円	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5億円	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
0円	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

（備考） 1. 累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）は、モンテカルロ・シミュレーション（10万回）を用いて（独）勤労者退職金共済機構が委託しているコンサルの推計方法を参考に推計。

2. 上記の表は従来実施していた将来推計によるものであり、モンテカルロ・シミュレーションでの中位点（50%）を表している。

3. 令和2年度より一般中退との合同運用を開始したため、従来よりもリスクが低減している。

3 - 1. 清酒製造業退職金共済制度における対策について

3 対応案について

令和元事業年度決算を加味した検証においても、制度の当面の運営には支障は生じないものと考えことから、**予定運用利回りの見直しを行わない**ことが適当ではないか。

なお、資産運用面に課題があることから、資産運用に係るコストを減らし、資産運用の効率性をより向上させるため、林退共と同様に**一般中退との合同運用を開始**することを清退共の運営委員会及び資産運用委員会の議を経て、令和2年4月より開始している。

林業退職金共済制度の財政検証について

4 - 1. 林業退職金共済制度における対策について

1 累積欠損金解消計画の進捗状況

- 平成17年度から、「累積欠損金解消計画」に則り、令和4年度での累積欠損金の解消を目指して努力していたところであったが、**計画の進捗は遅れている**（令和元年度における目標との差額は4.3億円）。

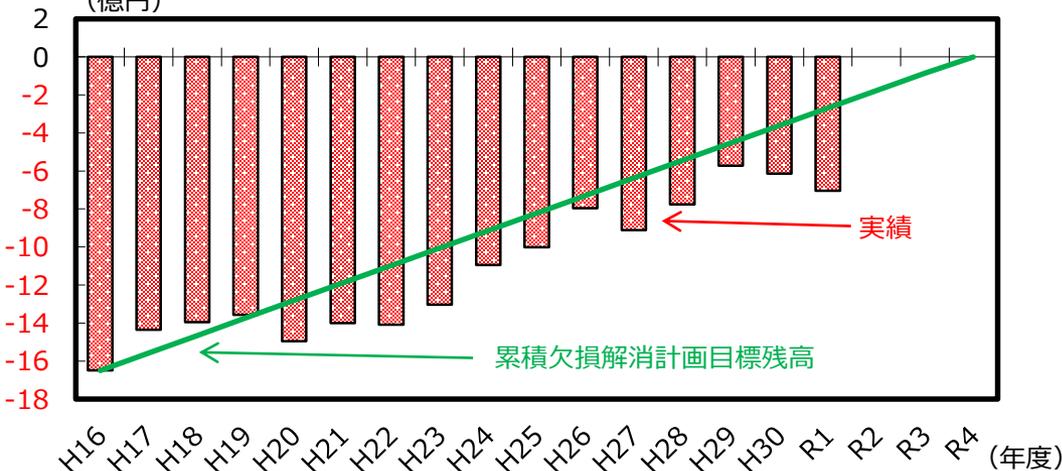
※同時期に累積欠損金解消計画を策定した一般中退は、平成24年度に累積欠損金が解消。

- 今回の財政検証の結果を踏まえ、**累積欠損金解消計画の見直しを行うことが第4期中期計画に明記されている。**

（単位：百万円）

	平成16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度
収 益	2,636	2,649	2,181	1,706	1,913	1,984	1,810	1,973	2,251	1,913	1,902	1,931	1,888	1,913	1,702	1,641	-	-	-
費 用	2,515	2,435	2,141	1,666	2,052	1,890	1,819	1,868	2,043	1,819	1,695	2,046	1,752	1,710	1,744	1,731	-	-	-
当期損益金	121	214	40	39	-138	95	-9	105	208	93	207	-115	135	204	-41	-91	-	-	-
累積欠損金	-1,649	-1,436	-1,396	-1,356	-1,495	-1,400	-1,409	-1,304	-1,095	-1,002	-795	-911	-776	-572	-613	-704	-	-	-
解消目標残高	-1,649	-1,557	-1,465	-1,373	-1,281	-1,189	-1,097	-1,005	-913	-821	-729	-637	-545	-453	-361	-269	-177	-85	0

（億円）



独立行政法人勤労者退職金共済機構中期計画（第4期）（抄）

第1のI 退職金共済事業

4 林業退職金共済事業

(1) 資産の運用

③累積欠損金の処理等

2019（平成31）年度までに行われる予定の財政検証の結果を踏まえ、機構が2005（平成17）年10月に策定した「累積欠損金解消計画」（以下「解消計画」という。）の見直しを財政検証の終了後9か月以内に行う。

また、見直し後の解消計画において、年度ごとに解消すべき累積欠損金の額を定め、着実に解消を図る。

4 - 1. 林業退職金共済制度における対策について

2 昨年12月の財政検証（推計）

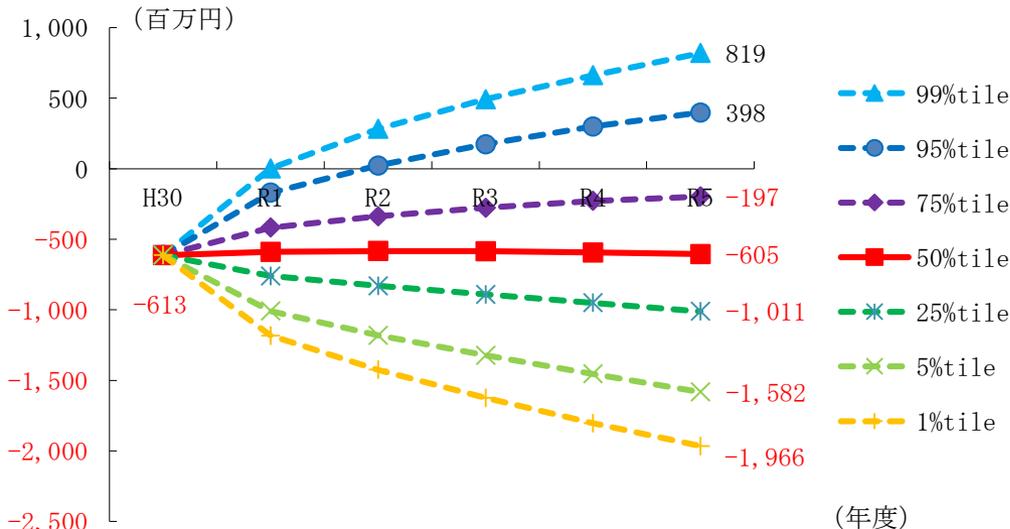
令和5年度までの将来推計及び財政シミュレーションを行ったところ、
 累積欠損金解消計画の最終年度である令和4年度までに解消せず、引き続き累積欠損が続く
 見込み。

(単位：百万円)

林退共（現行）	平成30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収益（掛金等収入等）	1,702	1,742	1,726	1,719	1,714	1,711
費用（退職金等給付金等）	1,744	1,718	1,719	1,720	1,721	1,722
当期利益金	▲41	24	7	▲0	▲7	▲11
責任準備金	15,674	15,912	16,161	16,424	16,690	16,962
運用利回り	0.71%	0.91%	0.87%	0.81%	0.76%	0.73%
累積剰余金	▲613	▲589	▲581	▲582	▲588	▲599
責任準備金に対する累積剰余金割合	-3.91%	-3.70%	-3.60%	-3.54%	-3.52%	-3.53%
期末運用資産額	15,064	15,315	15,571	15,834	16,092	16,353

累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）

シミュレーション結果



	H30	R1	R2	R3	R4	R5
パーセンタイル推移(百万円)						
99%tile	-613	2	282	492	662	819
95%tile	-613	-170	22	173	299	398
75%tile	-613	-418	-338	-277	-229	-197
50%tile	-613	-589	-584	-585	-594	-605
25%tile	-613	-761	-830	-891	-951	-1,011
5%tile	-613	-1,009	-1,181	-1,323	-1,454	-1,582
1%tile	-613	-1,183	-1,425	-1,624	-1,804	-1,966
剰余金が一定金額を上回る確率						
0円	0.0%	1.0%	5.7%	10.1%	13.6%	16.1%
▲5億円	0.0%	36.2%	40.8%	42.6%	43.1%	43.1%
▲10億円	100.0%	94.6%	87.3%	82.1%	77.8%	74.4%

(備考) 1. 累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）は、モンテカルロ・シミュレーション（10万回）を用いて（独）勤労者退職金共済機構が委託しているコンサルの推計方法を参考に推計。

2. 上記の表は従来実施していた将来推計によるものであり、モンテカルロ・シミュレーションでの中位点（50%）を表している。

4 - 1. 林業退職金共済制度における対策について

3 令和元事業年度決算を踏まえた財政検証（推計）

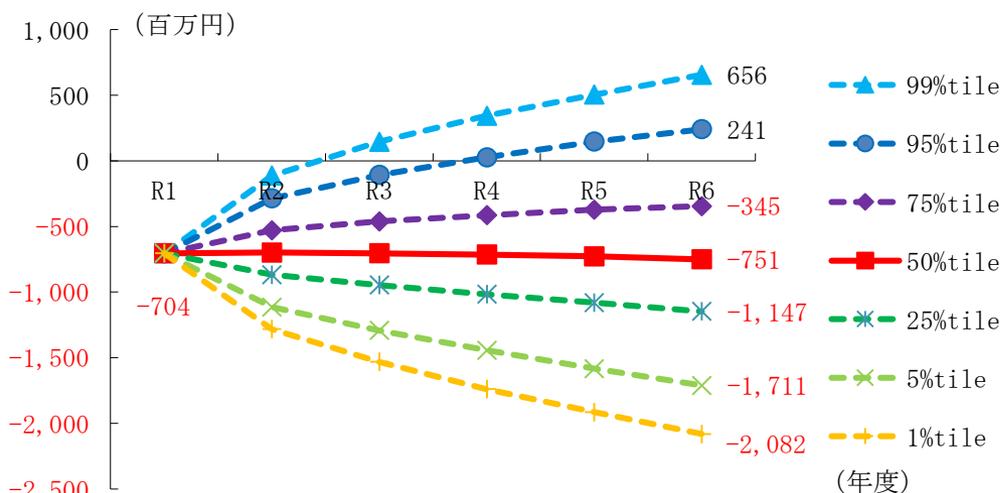
令和6年度までの将来推計及び財政シミュレーションを行ったところ、
 累積欠損金解消計画の最終年度である令和4年度までに解消せず、引き続き累積欠損が続く
 見込み。

（単位：百万円）

林退共（現行）	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
収益（掛金等収入等）	1,641	1,751	1,724	1,720	1,716	1,714
費用（退職金等給付金等）	1,731	1,747	1,727	1,730	1,730	1,731
当期利益金	▲91	4	▲4	▲10	▲14	▲17
責任準備金	15,740	16,014	16,295	16,587	16,881	17,178
運用利回り	-0.25%	0.86%	0.80%	0.75%	0.72%	0.69%
累積剰余金	▲704	▲700	▲703	▲713	▲728	▲745
責任準備金に対する累積剰余金割合	-4.47%	-4.37%	-4.32%	-4.30%	-4.31%	-4.34%
期末運用資産額	15,067	15,325	15,601	15,882	16,162	16,441

累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）

シミュレーション結果



	R1	R2	R3	R4	R5	R6
パーセンタイル推移(百万円)						
99%tile	-704	-112	145	344	504	656
95%tile	-704	-286	-107	27	146	241
75%tile	-704	-529	-461	-414	-372	-345
50%tile	-704	-698	-704	-714	-728	-751
25%tile	-704	-868	-946	-1,016	-1,080	-1,147
5%tile	-704	-1,114	-1,292	-1,443	-1,583	-1,711
1%tile	-704	-1,282	-1,531	-1,739	-1,914	-2,082
剰余金が一定金額を上回る確率						
0円	0.0%	0.3%	2.6%	5.7%	8.5%	10.6%
▲5億円	0.0%	21.5%	28.5%	31.5%	33.0%	33.8%
▲10億円	100.0%	88.5%	79.5%	73.9%	69.8%	66.4%

（備考）1. 累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）は、モンテカルロ・シミュレーション（10万回）を用いて（独）勤労者退職金共済機構が委託しているコンサルの推計方法を参考に推計。

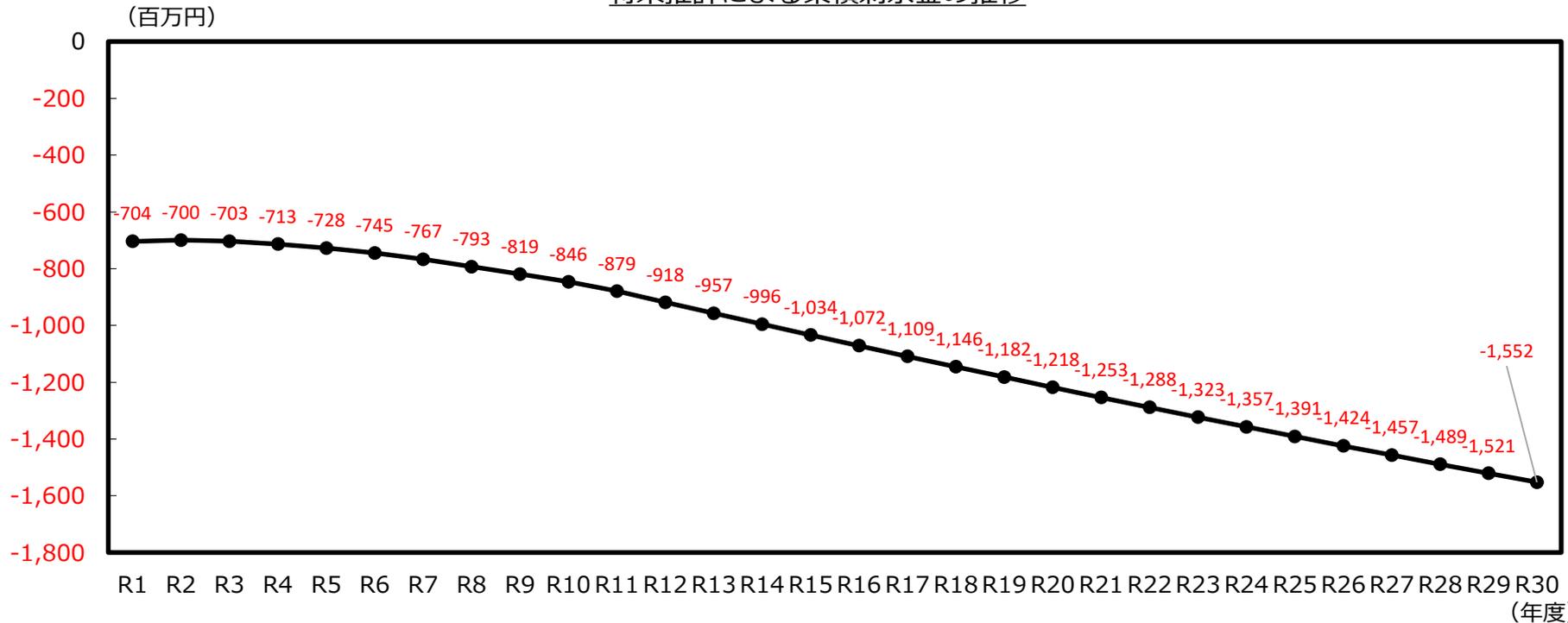
2. 上記の表は従来実施していた将来推計によるものであり、モンテカルロ・シミュレーションでの中位点（50%）を表している。

4 - 1 . 林業退職金共済制度における対策について

4 累積欠損金解消計画の見直しに資する中長期での推計

累積欠損金解消計画の解消年限である令和4年度には解消しない見込みであり、中長期での将来推計をみると、累積欠損金は増加していくことが見込まれる。

将来推計による累積剰余金の推移



(単位: 億円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
期末運用資産額	151	153	156	159	162	164	167	170	173	175	178	181	183	186	189
運用利回り	-0.25%	0.86%	0.80%	0.75%	0.72%	0.69%	0.66%	0.63%	0.63%	0.62%	0.58%	0.54%	0.54%	0.54%	0.55%

	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30
期末運用資産額	191	194	197	200	202	205	208	211	214	217	219	222	225	228	231
運用利回り	0.55%	0.55%	0.55%	0.55%	0.55%	0.55%	0.55%	0.55%	0.55%	0.55%	0.55%	0.55%	0.55%	0.55%	0.55%

4 - 1. 林業退職金共済制度における対策について

5 対応案について

- ・ 累積欠損金を着実に解消するため、**予定運用利回りの引下げ、業務費用の削減等の更なる対策を講ずるべき**ではないか。
- ・ (一社)日本林業協会において、林退共の安定的運営に向けた検討を行い、令和元年6月に林退共の安定的運営に関するとりまとめが行われ、運営委員会です承された後、厚労省への要望が行われた。当該要望を踏まえた具体的な対策は以下のとおり。
 - ① 現行の予定運用利回り(0.5%)からの引下げ。
 - ② 毎年度1,000万円(本部500万円、支部500万円)の業務経費を削減。
 - ③ 退職金支給に備えるための余剰資金のうち、1億円を自家運用から委託運用に移す。(※)②の一部(本部経費の削減)と③については既に実施済み。

林退共の安定的運営に向けた今後の対応について(抄)

((一社)日本林業協会林業労働力対策部会(林業退職金共済事業の安定的な運営に向けた検討委員会) 令和元年6月19日とりまとめ)

3 今後の対策

(2) 財政の安定化に向けた対策

① 予定運用利回りの引下げ

林退共を持続可能な制度とするためには、退職金給付の算定基礎になっている**予定運用利回りを引き下げ**、早期に累積欠損金の解消を図るとともに、累積欠損金解消後は、安定的な制度運営に必要な剰余金の積立に努めるべきである。

なお、掛金日額については、

a 掛金日額の水準が特定業種退職金共済事業の中で最も高いこと

b 前回の財政検証時に掛金日額の引上げを実施したこと

c 林業の経営環境が厳しいこと

などから今回は据え置くべきである。

② 業務費用(本部・支部)の縮減

機構は、**経費削減は着実に累積欠損金の解消につながる手段であることから、業務遂行に支障が出ないように留意した上で、当分の間、縮減に努めるべきである。**

③ 資産運用の見直し

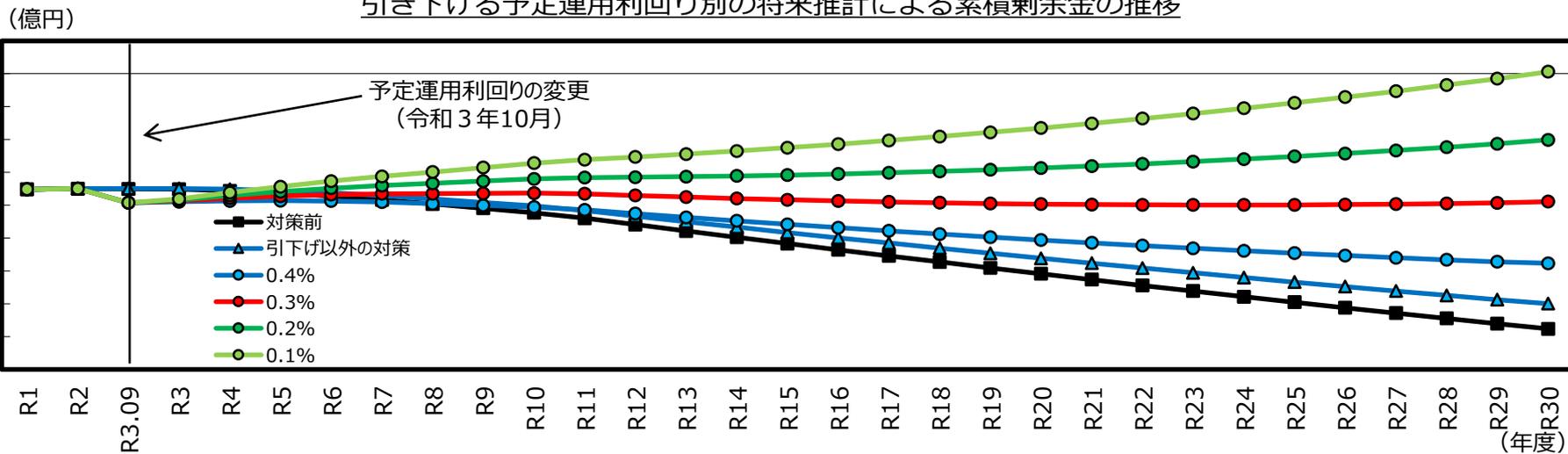
機構は、適切なりスク管理の下で、運用収入の増加を図るため、資産運用委員会において専門家の意見を踏まえた上で、**運用資産に占める金銭信託割合の増加の適否等**について検討するべきである。

4 - 1. 林業退職金共済制度における対策について

6 対策①～③を実施した場合の中長期の推計

対策①～③を実施した場合、予定運用利回りを0.1%に引き下げれば、**令和30年度に累積欠損金が解消する見込み**。（※）建退共と同様に令和3年10月を予定。

引き下げる予定運用利回り別の将来推計による累積剰余金の推移



(単位：百万円)

累積剰余金	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
対策前	▲704	▲700	▲703	▲713	▲728	▲745	▲767	▲793	▲819	▲846	▲879	▲918	▲957	▲996	▲1,034
対策①以外を実施	▲704	▲700	▲698	▲703	▲713	▲725	▲742	▲763	▲784	▲805	▲833	▲867	▲901	▲934	▲967
0.4%に引下げ	▲704	▲700	▲779	▲774	▲773	▲775	▲781	▲791	▲802	▲812	▲829	▲852	▲874	▲895	▲916
0.3%に引下げ	▲704	▲700	▲774	▲758	▲746	▲736	▲731	▲730	▲728	▲727	▲731	▲741	▲751	▲760	▲767
0.2%に引下げ	▲704	▲700	▲768	▲741	▲718	▲698	▲681	▲668	▲654	▲641	▲633	▲630	▲627	▲623	▲617
0.1%に引下げ	▲704	▲700	▲762	▲723	▲688	▲654	▲625	▲599	▲572	▲545	▲523	▲507	▲489	▲471	▲450

累積剰余金	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27	R28	R29	R30
対策前	▲1,072	▲1,109	▲1,146	▲1,182	▲1,218	▲1,253	▲1,288	▲1,323	▲1,357	▲1,391	▲1,424	▲1,457	▲1,489	▲1,521	▲1,552
対策①以外を実施	▲999	▲1,031	▲1,062	▲1,093	▲1,123	▲1,153	▲1,183	▲1,212	▲1,240	▲1,268	▲1,296	▲1,323	▲1,349	▲1,375	▲1,399
0.4%に引下げ	▲937	▲957	▲976	▲994	▲1,012	▲1,030	▲1,046	▲1,062	▲1,078	▲1,092	▲1,106	▲1,120	▲1,133	▲1,145	▲1,154
0.3%に引下げ	▲774	▲780	▲786	▲790	▲794	▲796	▲798	▲799	▲799	▲798	▲797	▲794	▲790	▲786	▲779
0.2%に引下げ	▲611	▲603	▲595	▲585	▲574	▲562	▲549	▲535	▲520	▲504	▲486	▲467	▲448	▲427	▲403
0.1%に引下げ	▲429	▲406	▲383	▲357	▲331	▲303	▲274	▲243	▲211	▲178	▲143	▲107	▲69	▲31	12

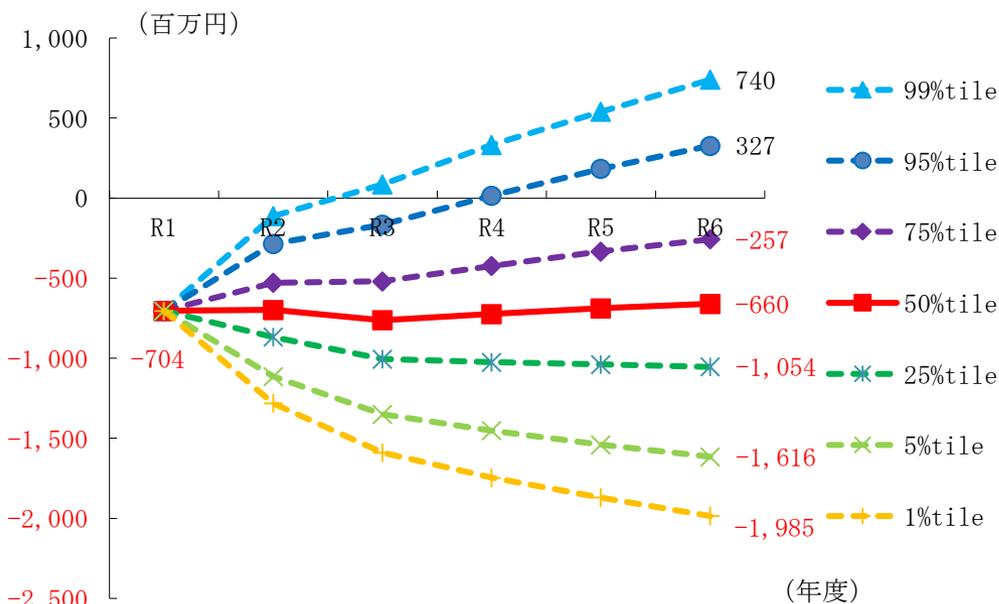
4 - 2. 林業退職金共済制度の財政検証（推計結果）

【推計】 予定運用利回り 0.1%（対策①～③を実施した場合）

（単位：百万円）

林退共（0.1%・対応後）	令和元年度	2年度	3年度上半期	3年度下半期	4年度	5年度	6年度
収益（掛金等収入等）	1,641	1,751	861	861	1,719	1,715	1,714
費用（退職金等給付金等）	1,731	1,747	947	839	1,679	1,680	1,680
当期利益金	▲91	4	▲85	22	39	36	33
責任準備金	15,740	16,014	16,154	16,256	16,473	16,697	16,928
運用利回り	-0.25%	0.86%	-	0.80%	0.75%	0.72%	0.70%
累積剰余金	▲704	▲700	▲785	▲762	▲723	▲688	▲654
責任準備金に対する累積剰余金割合	-4.47%	-4.37%	-4.86%	-4.69%	-4.39%	-4.12%	-3.86%
期末運用資産額	15,067	15,325	-	15,503	15,760	16,020	16,284

累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）



シミュレーション結果

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
パーセンタイル推移（百万円）						
99%tile	-704	-112	86	332	540	740
95%tile	-704	-286	-166	15	183	327
75%tile	-704	-529	-520	-424	-333	-257
50%tile	-704	-698	-763	-724	-688	-660
25%tile	-704	-868	-1,005	-1,025	-1,039	-1,054
5%tile	-704	-1,114	-1,350	-1,452	-1,540	-1,616
1%tile	-704	-1,282	-1,590	-1,747	-1,870	-1,985
剰余金が一定金額を上回る確率						
0円	0.0%	0.3%	1.8%	5.4%	9.6%	13.6%
▲5億円	0.0%	21.5%	23.3%	30.7%	35.7%	39.5%
▲10億円	100.0%	88.5%	74.6%	73.2%	72.5%	71.9%

（※）平成16年度末累積欠損金16億4,900万円

（備考） 1. 累積剰余金の将来推計（パーセンタイル）は、モンテカルロ・シミュレーション（10万回）を用いて（独）勤労者退職金共済機構が委託しているコンサルの推計方法を参考に推計。

2. 上記の表は従来実施していた将来推計によるものであり、モンテカルロ・シミュレーションでの中位点（50%）を表している。

4 - 3. 予定運用利回り引下げに伴う退職金額の増減

(単位：千円)

納付 年数	納付 月数	現行 〔予定運用利回り〕 0.5%	退職金額案		
			予定運用利回り0.1%		
			掛金日額470円の場合 (現行との差額)	掛金日額480円の場合 (現行との差額)	掛金日額490円の場合 (現行との差額)
2年	24月	192	192 (0)	196 (4)	200 (8)
3年	36月	288	288 (0)	294 (6)	300 (12)
5年	60月	482	480 (-2)	490 (8)	500 (18)
10年	120月	991	970 (-21)	991 (0)	1,011 (20)
20年	240月	2,086	1,999 (-87)	2,041 (-45)	2,084 (-2)
30年	360月	3,213	3,023 (-190)	3,087 (-126)	3,152 (-61)
40年	480月	4,364	4,039 (-325)	4,125 (-239)	4,211 (-153)

- (備考) 1. 加入時から同一の利回りで運用し、同一の掛金日額で納付した場合の退職金額を示している。
2. 現時点の退職金額の案であり、今後変わりうる点に留意が必要。